

【水道事業】

3 水道事業

(1) 業務実績

水道事業における令和 4年度の業務実績を令和 3年度と比較してみると第 1表のとおりである。

第 1 表 業務実績

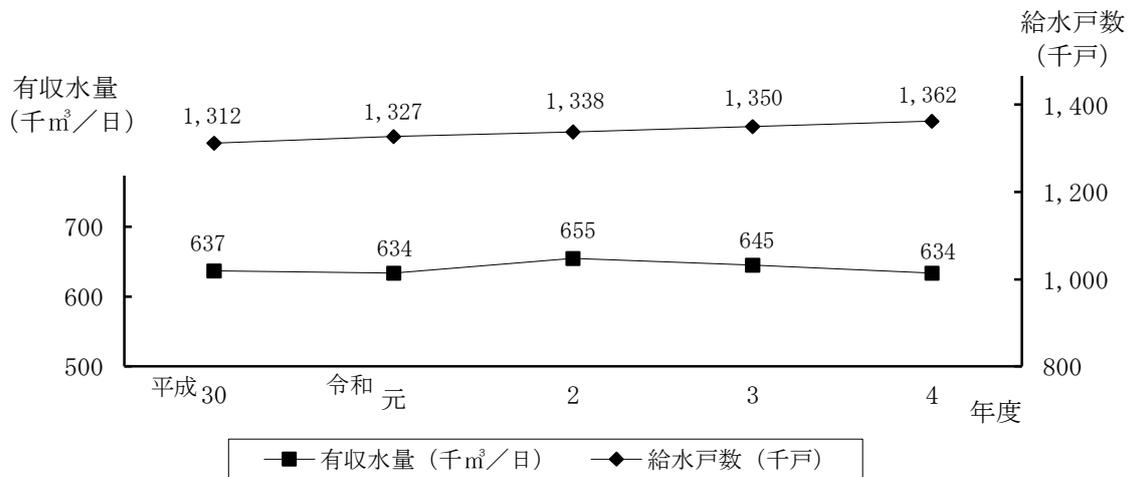
区 分		令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	前年度対比
給水量	年 間	m ³ 270,200,164	m ³ 274,002,260	m ³ △ 3,802,096	% 98.6
	1 日 平 均	740,274	750,691	△ 10,417	98.6
有収水量	年 間	258,277,528	260,853,399	△ 2,575,871	99.0
	1 日 平 均	707,610	714,667	△ 7,057	99.0
	一般用	634,104	645,077	△ 10,973	98.3
	公衆浴場用 業務用	657 72,849	648 68,942	9 3,907	101.4 105.7
給水戸数	年 度 末	戸 1,369,743	戸 1,357,554	戸 12,189	% 100.9
	一般用	1,362,347	1,350,203	12,144	100.9
	公衆浴場用	55	58	△ 3	94.8
	業務用	7,341	7,293	48	100.7
給水人口 (年度末)		人 2,454,030	人 2,452,012	人 2,018	% 100.1

(注) 有収水量とは、給水量のうち料金徴収の対象となった水量である。

1日平均の給水量は74万 274立方メートルで、有収水量が減少したこと等により、前年度に比し 1.4%減少している。また、給水戸数は 136万 9,743戸で、前年度末に比し 0.9%増加している。

一般用の有収水量及び給水戸数の推移は第1図のとおりである。

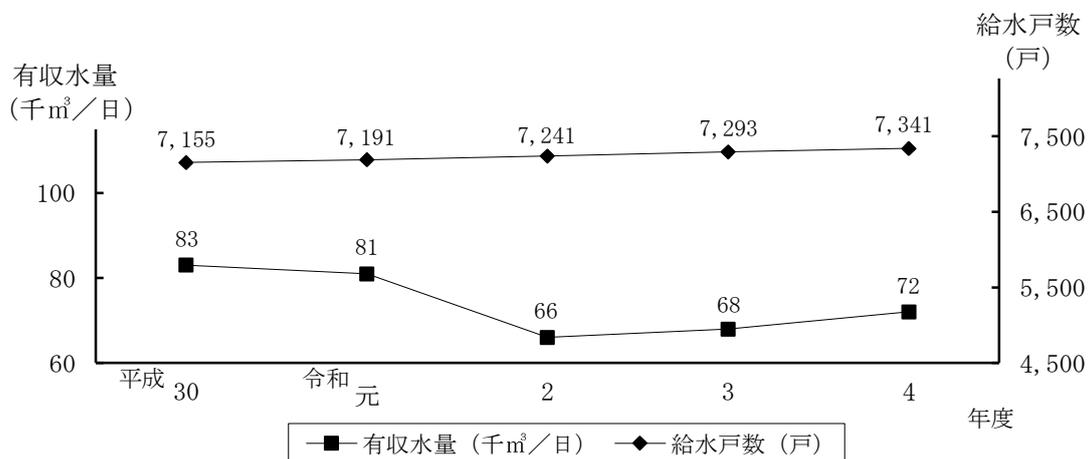
第1図 有収水量及び給水戸数の推移（一般用）



一般用の有収水量は、近年横ばいとなっている。給水戸数は、集合住宅を中心とした世帯数の増加等により増加傾向にある。

また、業務用の有収水量及び給水戸数の推移は第2図のとおりである。

第2図 有収水量及び給水戸数の推移（業務用）



業務用の有収水量は前年度より増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたこと等により、影響前の令和元年度以前と比較すると減少している。給水戸数は、引き続き微増傾向にある。

【水道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和4年度の予算執行状況は第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
水道事業収益	52,658,046	100	51,619,617	100	△ 1,038,428	98.0
営業収益	51,219,516	97.3	48,733,982	94.4	△ 2,485,533	95.1
営業外収益	1,308,030	2.5	1,374,508	2.7	66,478	105.1
特別利益	130,500	0.2	1,511,127	2.9	1,380,627	1,158.0

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
水道経営費	54,326,987	100	51,928,164	100	979	2,397,844	95.6
営業費用	47,793,159	88.0	44,807,844	86.3	979	2,984,335	93.8
営業外費用	6,463,828	11.9	6,463,828	12.4	-	0	100
特別損失	70,000	0.1	656,491	1.3	-	△ 586,491	937.8

収益的収入は、予算額 526億 5,804万円に対し決算額は 516億 1,961万円で、予算額に対し98.0%の収入率である。

収益的支出は、予算額 543億 2,698万円に対し決算額は 519億 2,816万円で、予算額に対し95.6%の執行率である。なお、特別損失の決算額は予算額を超えているが、これは、新電力事業者との契約解除に伴う劣後的破産債権に係る貸倒引当金の繰入によるものであり、現金の支出を伴わない費用執行である。

(注) 劣後的破産債権に係る会計処理については、新電力事業者との契約解除に伴って、他の電力事業者と契約を締結しており、割高となった電力費相当額の損害賠償請求権が発生しているため、これを特別利益及び未収金として計上している。当該債権は、新電力事業者の破産後に生じたものであり、回収可能性がほぼないことから、同額を特別損失及び貸倒引当金としても計上するものである。

主な不用額

(営業費用)

工事請負費	21億 8,115万円	公共工事に伴う配水管移設 工事の受託が予定を下回っ たこと等による
-------	-------------	---

翌年度繰越額

浄水施設補修工事	97万円	必要な部品の調達に時間を要したことによる
----------	------	----------------------

イ 資本的収入及び支出

令和4年度の予算執行状況は第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	5,900,361	100	3,748,230	100	△ 2,152,130	63.5
企 業 債	3,500,000	59.3	2,000,000	53.4	△ 1,500,000	57.1
出 資 金	86,000	1.5	86,000	2.3	0	100
他 会 計 貸 付 金	137,234	2.3	137,233	3.7	△0	100.0
返 還 金	1,099	0.0	1,091	0.0	△ 7	99.3
基 金 繰 入 金	31,083	0.5	1,082	0.0	△ 30,000	3.5
そ の 他 資 本 収 入	2,144,945	36.4	1,522,823	40.6	△ 622,121	71.0

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	41,827,576	100	26,015,819	100	11,795,588	4,016,168	62.2
建 設 改 良 費	34,289,787	82.0	18,478,032	71.0	11,795,588	4,016,167	53.9
債 還 金	7,536,690	18.0	7,536,689	29.0	-	0	100.0
投 資	1,099	0.0	1,098	0.0	-	0	99.9

資本的収入は、予算額59億36万円に対し決算額は37億4,823万円で、予算額に対し63.5%の収入率である。これは、建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額418億2,757万円に対し決算額は260億1,581万円で、予算額に対し62.2%の執行率である。これは、翌年度繰越額117億9,558万円及び不用額40億1,616万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

配水管網の整備（中央幹線等）	75億 623万円
水道基幹施設の整備（鳴海配水場中区流出管等）	70億 8,811万円

主な翌年度繰越額

水道基幹施設の整備（朝日系導水路B管等）	68億 7,517万円
配管設計の再検討に時間を要したこと等による	
配水管網の整備（中央幹線等）	40億 9万円
資材調達に時間を要したこと等による	

なお、資本的収入額37億4,823万円と資本的支出額260億1,581万円の差額222億6,758万円については、留保資金等が充てられている。

【水道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和4年度と令和3年度の比較損益計算書（要約）は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	44,421,163	93.9	44,195,855	97.1	225,307	100.5
給 水 収 益	40,357,809	85.3	40,388,500	88.7	△ 30,690	99.9
工 事 収 益	2,174,002	4.6	2,134,609	4.7	39,392	101.8
他 会 計 負 担 金	1,778,011	3.8	1,561,228	3.4	216,782	113.9
そ の 他	111,340	0.2	111,517	0.2	△ 176	99.8
営 業 外 収 益	1,361,143	2.9	1,270,242	2.8	90,901	107.2
他 会 計 負 担 金	178,269	0.4	177,693	0.4	576	100.3
長 期 前 受 金 戻 入	685,400	1.4	625,359	1.4	60,041	109.6
そ の 他	497,474	1.1	467,190	1.0	30,283	106.5
経 常 収 益	45,782,306	96.8	45,466,097	99.9	316,208	100.7
特 別 利 益	1,509,297	3.2	58,091	0.1	1,451,205	2,598.2
総 収 益	47,291,603	100	45,524,188	100	1,767,414	103.9

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	43,007,518	90.4	40,786,964	90.8	2,220,554	105.4
人 件 費	9,387,891	19.7	9,493,598	21.1	△ 105,707	98.9
動 力 費	2,243,443	4.7	988,536	2.2	1,254,907	226.9
修 繕 費	321,200	0.7	344,326	0.8	△ 23,125	93.3
減 価 償 却 費 等	15,226,210	32.0	14,921,341	33.2	304,868	102.0
そ の 他	15,828,772	33.3	15,039,161	33.5	789,611	105.3
(うち委託料)	4,144,034	8.7	3,582,765	8.0	561,269	115.7
営 業 外 費 用	3,941,578	8.3	4,066,567	9.1	△ 124,989	96.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	830,992	1.7	964,099	2.1	△ 133,106	86.2
施 設 改 良 費	3,100,000	6.5	3,100,000	6.9	0	100
そ の 他	10,585	0.0	2,468	0.0	8,117	428.9
経 常 費 用	46,949,097	98.6	44,853,532	99.9	2,095,565	104.7
特 別 損 失	651,053	1.4	53,948	0.1	597,104	1,206.8
総 費 用	47,600,150	100	44,907,480	100	2,692,669	106.0

営 業 損 益	1,413,644		3,408,890		△ 1,995,246	41.5
経 常 損 益	△ 1,166,790		612,565		△ 1,779,356	-
当 年 度 純 損 益	△ 308,546		616,708		△ 925,255	-
未 処 分 利 益 剰 余 金	1,412,510		926,708		485,802	152.4

(注) 営業費用の構成内容は81ページを参照。

総収益は472億9,160万円で、前年度に比し3.9%、17億6,741万円増加しており、総費用は476億15万円で、前年度に比し6.0%、26億9,266万円増加している。この結果、当年度の純損失は3億854万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 457億 8,230万円で、前年度に比し 0.7%、3億 1,620万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

他会計負担金	2億 1,678万円の増加	下水道使用料の徴収に係る負担金が増加したこと等による
--------	---------------	----------------------------

② 経常費用

経常費用は 469億 4,909万円で、前年度に比し 4.7%、20億 9,556万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

動力費	12億 5,490万円の増加	電気料金単価が上昇したこと等による
委託料	5億 6,126万円の増加	水道メータ点検業務及び未納管理業務委託に係る費用が増加したこと等による

③ 特別損益

特別利益は15億 929万円で、新電力事業者との契約解除に伴う劣後的破産債権や、請負工事における不適正な事務処理に係る過年度損益修正益等によるものである。特別損失は 6億 5,105万円で、新電力事業者との契約解除に伴う劣後的破産債権に係る貸倒引当金の繰入や、請負工事における不適正な事務処理に係る過年度損益修正損等によるものである。

【水道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第 5 表 人件費の状況

区 分	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減
経常収益 A	千円 45,782,306	千円 45,466,097	千円 316,208
人件費 B	9,387,891	9,493,598	△ 105,707
定数内職員 (退職給付費を除く)	8,539,276	8,482,804	56,471
定数外職員	279,013	318,690	△ 39,677
退職給付費	569,601	692,102	△ 122,501
人件費比率 B/A	% 20.5	% 20.9	ポイント △ 0.4
職員数 (年度末)	人 1,069	人 1,079	人 △ 10

(注) 職員数は定数内職員 (建設改良関係 (令和 4年度 143人、令和 3年度 140人) を除く。) の現員数を掲げた。

職員数は、営業所業務執行体制を見直したこと等により、年度末比較で前年度から10人減少している。

人件費は、退職給付費が減少したこと等により、1億 570万円減少している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益が増加し人件費が減少したため、前年度に比し 0.4ポイント低下している。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 4年度末と令和 3年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 4年度末		令和 3年度末		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	356,694,065	86.8	354,917,171	86.9	1,776,894	100.5
構 築 物	250,139,436	60.9	247,916,010	60.7	2,223,426	100.9
建 設 仮 勘 定	4,217,058	1.0	2,605,981	0.6	1,611,077	161.8
ダ ム 使 用 権	29,659,545	7.2	30,493,991	7.5	△ 834,446	97.3
流 動 資 産	54,379,822	13.2	53,457,247	13.1	922,574	101.7
現 金 預 金	48,014,646	11.7	44,141,210	10.8	3,873,436	108.8
未 収 金	4,006,967	1.0	3,535,494	0.9	471,473	113.3
運 用 金	0	0	3,700,000	0.9	△ 3,700,000	0
資 産 合 計	411,073,888	100	408,374,418	100	2,699,469	100.7
固 定 負 債	86,203,401	21.0	90,460,789	22.2	△ 4,257,387	95.3
企 業 債	68,898,664	16.8	72,107,852	17.7	△ 3,209,187	95.5
水資源機構資金	6,669,977	1.6	7,548,563	1.8	△ 878,586	88.4
引 当 金	9,806,639	2.4	10,142,512	2.5	△ 335,873	96.7
流 動 負 債	32,911,214	8.0	29,404,453	7.2	3,506,761	111.9
企 業 債	5,209,187	1.3	6,632,517	1.6	△ 1,423,330	78.5
水資源機構資金	878,586	0.2	861,115	0.2	17,470	102.0
他会計運用資金	11,700,000	2.8	9,000,000	2.2	2,700,000	130.0
未 払 金	10,159,209	2.5	8,472,085	2.1	1,687,123	119.9
繰 延 収 益	23,201,946	5.6	22,630,395	5.5	571,551	102.5
長 期 前 受 金	23,201,946	5.6	22,630,395	5.5	571,551	102.5
負 債 合 計	142,316,563	34.6	142,495,638	34.9	△ 179,075	99.9
資 本 金	266,696,737	64.9	263,199,646	64.5	3,497,091	101.3
剰 余 金	2,060,587	0.5	2,679,134	0.7	△ 618,546	76.9
資 本 剰 余 金	31,368	0.0	31,368	0.0	0	100
利 益 剰 余 金	2,029,219	0.5	2,647,766	0.6	△ 618,546	76.6
資 本 合 計	268,757,324	65.4	265,878,780	65.1	2,878,544	101.1
負 債・資 本 合 計	411,073,888	100	408,374,418	100	2,699,469	100.7

(注) 水資源機構資金とは、水源施設の建設に係る独立行政法人水資源機構からの借入金である。

【水道事業】

① 資産

資産合計は 4,110億 7,388万円で、前年度末に比し 0.7%、26億 9,946万円増加している。

主な変動理由

(固定資産)

構築物	22億 2,342万円の増加	配水設備の増加等による
-----	----------------	-------------

(流動資産)

現金預金	38億 7,343万円の増加	他会計運用金の皆減等による
------	----------------	---------------

運用金	37億円の皆減	他会計運用金の皆減による
-----	---------	--------------

② 負債

負債合計は 1,423億 1,656万円で、前年度末に比し 0.1%、1億 7,907万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 741億 785万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 5.9%、46億 3,251万円減少している。水資源機構資金は固定負債と流動負債を合計すると75億 4,856万円であり、償還により前年度末に比し10.2%、8億 6,111万円減少している。また、長期前受金は 232億 194万円であり、給水装置設置に係る基本工事費の受入れ等により、前年度末に比し 2.5%、5億 7,155万円増加している。

③ 資本

資本金は 2,666億 9,673万円で、施設改良引当金取崩相当額及び未処分利益剰余金の組入れ等により前年度末に比し 1.3%、34億 9,709万円増加している。

剰余金は20億 6,058万円で、前年度末に比し23.1%、6億 1,854万円減少している。このうち、利益剰余金は20億 2,921万円で、未処分利益剰余金を資本金へ組入れたこと等により前年度末に比し23.4%、6億 1,854万円減少している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 4年度末	令和 3年度末	対前年度 増△減	令和 2年度末	令和元年度末	平成30年度末
流動比率 (流動資産／流動負債)	% 165.23	% 181.80	ポイント △ 16.57	% 215.88	% 238.02	% 218.19
自己資本構成比率 (自己資本／総資本)	71.02	70.65	0.38	70.64	69.64	68.20

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

流動比率は、他会計運用資金の増加等により前年度末に比し 16.57ポイント低下している。

自己資本構成比率は、資本金の増加等により前年度末に比し0.38ポイント上昇している。

(参考) 流動比率及び自己資本構成比率について

【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率である。
この比率が高いほど、短期的支払能力があることを示している。

【自己資本構成比率】

資産の調達源泉が自己資本である割合を表したものである。
この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。

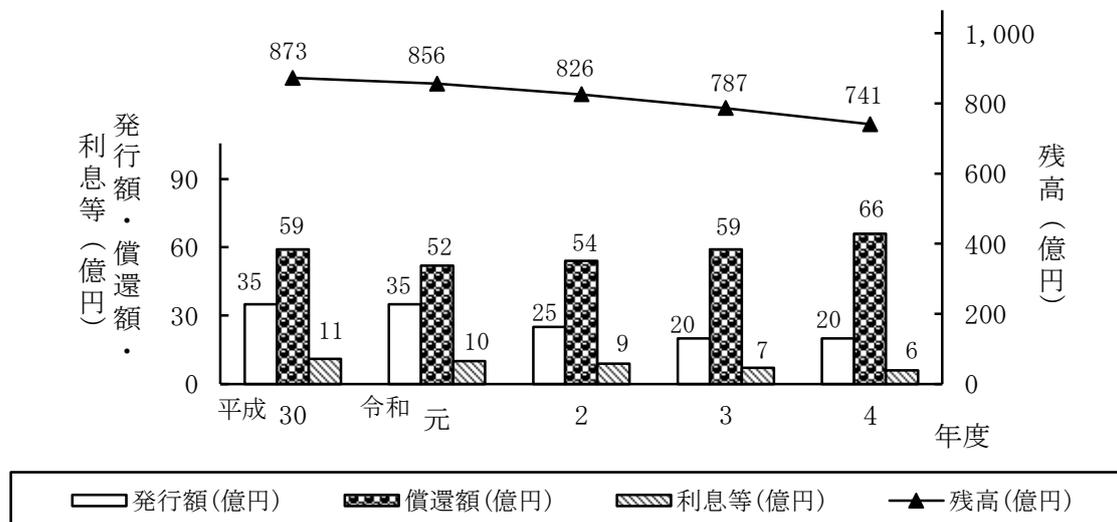
【水道事業】

ウ 長期借入金等の推移

① 企業債

企業債の推移は第3図のとおりである。

第3図 企業債の推移



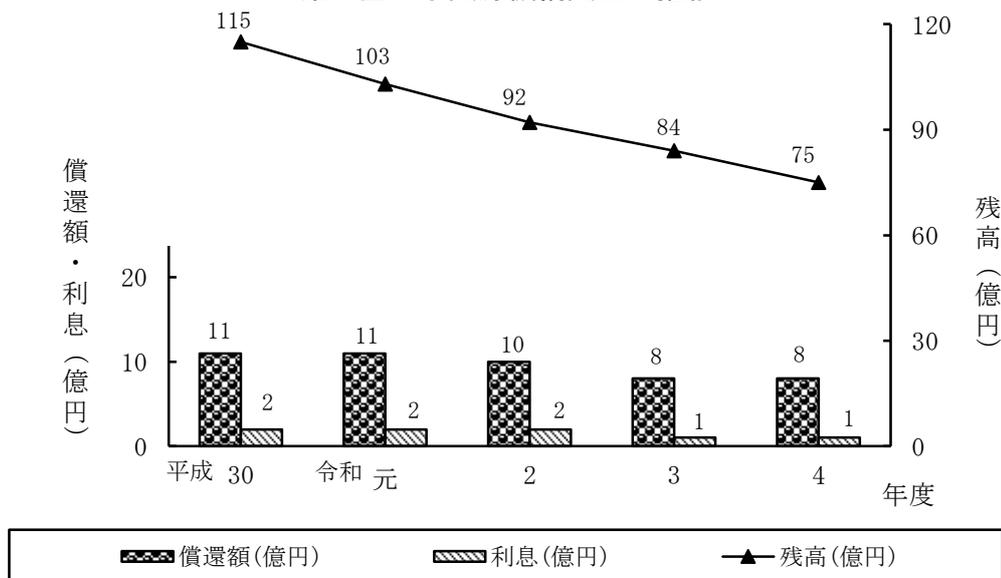
当年度の企業債発行額は20億円となっており、償還額は66億3,251万円となっている。この結果、企業債残高は741億785万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は6億6,555万円となっている。

② 水資源機構資金

水資源機構資金の推移は第4図のとおりである。

第4図 水資源機構資金の推移



当年度の水資源機構資金償還額は、8億6,111万円となっている。この結果、水資源機構資金残高は75億4,856万円となっている。

また、当年度の水資源機構資金利息は1億6,543万円となっている。

(5) 資金状況

令和4年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,456,809
当年度純損失	△ 308,546
減価償却費等	15,226,210
施設改良費	3,100,000
引当金の増減額	269,865
長期前受金戻入	△ 685,400
その他	△ 2,145,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,573,576
固定資産の取得による支出	△ 15,307,973
基本工事収入等	1,165,617
他会計貸付運用金の増減額	3,700,000
他会計運用資金の増減額	2,700,000
その他	1,168,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,009,796
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,632,517
その他	△ 377,278
資金増加額（又は減少額）	3,873,436
資金期首残高	44,141,210
資金期末残高	48,014,646

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純損失を計上しているが、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると154億5,680万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、大治浄水場の整備工事等に起因する固定資産の取得による支出等により65億7,357万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により50億979万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、38億7,343万円の資金が増加し、期末残高は480億1,464万円となっている。

【水道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	115,832	116,574	△ 742	
収益的収入	115,832	116,574	△ 742	
営業収益	50,728	50,728	0	
消火栓関係経費負担金 *1	50,728	50,728	0	*1 消火栓の維持工事費相当額
営業外収益	65,104	65,846	△ 742	
児童手当負担金	65,104	65,846	△ 742	
一般会計出資金	86,000	86,000	0	
資本的収入	86,000	86,000	0	
水源施設建設出資金 *2	86,000	86,000	0	*2 水源施設建設負担金の一部
合 計	201,832	202,574	△ 742	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	113,165	111,847	1,318	
収益的収入	113,165	111,847	1,318	
営業外収益	113,165	111,847	1,318	* 生活扶助適用者等に対する水道料金割引額負担金
水道料金特例措置負担金 *	113,165	111,847	1,318	
合 計	113,165	111,847	1,318	